

[表1] 年度別財務危機企業数

年度	化学	電機	建設	合計
石油ショック後				
1975	1	16	9	26
76	12	12	6	30
77	5	3	9	17
78	4	1	6	11
79	1	1	2	4
80		1		1
81		2		2
82	8	3	2	13
合計	31	39	34	104
90年代				
1990	4	2		6
91	7	8	1	16
92	7	15	1	23
93	11	16	1	28
94	2	11	3	16
95	1	2	1	4
96	1	2	3	6
合計	33	56	10	99

注) 財務危機の企業とは、3年連続インタレストカバレッジレシオが1以上の後、2年連続して、インタレストカバレッジレシオが1を下回った企業を指す。

[表2] 財務危機企業の特徴

		石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	差 (p-value)
企業数		104	99	
メイン借入/総資産 (%)	MLTA	6.48	4.54	-1.94 *** (0.002)
メイン借入/(有利子負債+資本) (%)	MLTA2	12.01	7.27	-4.74 *** (0.000)
メイン借入/負債 (%)	MLDEBT	8.21	6.74	-1.47 (0.110)
メイン借入/有利子負債 (%)	MLDEBT2	20.29	15.41	-4.88 ** (0.030)
メイン持株比率 (%)	MSTOCK	4.81	3.96	-0.85 *** (0.005)
負債/総資産 (%)	DEBTTA	80.40	62.40	-18.00 *** (0.000)
借入金/負債 (%)	BLDEBT	43.00	27.13	-15.87 *** (0.000)
総資産営業利益率 (%)	PR	1.68	-0.34	-2.02 *** (0.000)
産業調整済総資産営業利益率 (%)	ADJPR	-2.58	-3.38	-0.80 ** (0.047)
実質総資産 (億円)	TA	899.6	2678.5	1778.9 *** (0.003)
実質売上高 (億円)	SALES	814.0	2226.7	1412.7 *** (0.009)
子会社の比率		0.250	0.313	0.063 (0.317)
オーナー型企業の比率		0.221	0.081	-0.140 *** (0.005)
化学産業の比率		0.298	0.333	0.035 (0.589)
電気産業の比率		0.375	0.566	0.191 *** (0.007)
建設産業の比率		0.327	0.101	-0.226 *** (0.000)

注) 値はサンプル平均値(企業数、割合の数値を除く)。
 ***, **, * は、平均値(または割合)の差が1%、5%、10%水準で有意なことを示している。
 ()内はp-valueである(以下の表も同様)。

[表3A] 財務危機企業に対するメインバンクの介入

		石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	比率の差 (p-value)
介入頻度	(a) 財務危機企業数	104	99	
	(b) メイン介入企業数	33	13	
	メイン介入比率 = (b)/(a)	31.7%	13.1%	-18.6% *** (0.002)
介入時期	(1) -1年	11	4	
	(2) 0年	11	4	
	(3) +1年	5	4	
	(4) +2年	6	1	
	早期介入比率 = [(1)+(2)]/(b)	66.7%	61.5%	-5.1% (0.742)
介入地位	(1) 社長	3	0	
	(2) 会長、副社長、専務	10	6	
	(3) 常務	13	3	
	(4) 平取締役	7	4	
	常務以上介入比率 = [(1)+(2)+(3)]/(b)	78.8%	69.2%	-9.6% (0.493)

注) メイン介入企業とは、企業が財務危機に陥った年の1年前から2年後の間に、メインバンクからの新規の役員派遣があった企業を指す。

介入時期の行の数字は、それぞれの年のメイン介入企業数。
ただし、企業が財務危機に陥った年を0年としている。

早期介入比率は、-1年又は0年にメインバンクの介入が行われた企業の数のメイン介入企業全体に占める比率。

[表3B] 財務危機企業に対する銀行の介入

		石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	比率の差 (p-value)
介入頻度	(a) 財務危機企業数	104	99	
	(b) 銀行介入企業数	42	15	
	銀行介入比率 = (b)/(a)	40.4%	15.2%	-25.2% *** (0.000)

注) 銀行介入企業とは、企業が財務危機に陥った年の1年前から2年後の間に、銀行からの新規の役員派遣があった企業を指す。

[表4A] メインバンクの介入に関する Probit Regression の結果

	const	MLTA	MLTA2	MLDEBT	MLDEBT2	MSTOCK	PR	GENYOKIN	EKI	DETA	LOGTA	SUB	OWNER	DENKI	KENSETSU	PERIOD90	R-squared	サンプル数
(1)	-2.9367 ** (0.026) [-0.6249]	0.0872 *** (0.005) [0.0186]				0.1858 *** (0.001) [0.0395]	-0.0547 (0.275) [-0.0116]	0.0051 (0.780) [0.0011]	0.1051 (0.571) [0.0224]	0.0106 (0.403) [0.0023]	0.0294 (0.783) [0.0063]	-0.4076 (0.187) [-0.0867]	-0.7279 * (0.070) [-0.1549]	-0.4355 (0.161) [-0.0927]	0.7298 *** (0.033) [0.1553]	-0.2572 (0.407) [-0.0547]	0.301	203
(2)	-2.5122 ** (0.046) [-0.5440]		0.0429 ** (0.025) [0.0093]			0.1785 *** (0.002) [0.0386]	-0.0425 (0.389) [-0.0092]	0.0006 (0.973) [0.0001]	0.1156 (0.533) [0.0250]	0.0060 (0.636) [0.0013]	0.0421 (0.704) [0.0091]	-0.4143 (0.183) [-0.0897]	-0.6549 * (0.093) [-0.1418]	-0.4282 (0.165) [-0.0927]	0.7356 *** (0.031) [0.1593]	-0.2818 (0.361) [-0.0610]	0.282	203
(3)	-3.4613 ** (0.012) [-0.7394]			0.0599 *** (0.004) [0.0128]		0.1906 *** (0.001) [0.0407]	-0.0559 (0.264) [-0.0119]	0.0038 (0.827) [0.0008]	0.1101 (0.559) [0.0235]	0.0189 (0.145) [0.0040]	0.0180 (0.865) [0.0038]	-0.4166 (0.182) [-0.0890]	-0.7228 * (0.071) [-0.1544]	-0.4535 (0.148) [-0.0969]	0.7336 *** (0.033) [0.1567]	-0.2200 (0.477) [-0.0470]	0.305	203
(4)	-3.4508 ** (0.013) [-0.7453]				0.0258 *** (0.005) [0.0056]	0.1780 *** (0.002) [0.0384]	-0.0259 (0.606) [-0.0056]	0.0002 (0.991) [0.0000]	0.1140 (0.556) [0.0246]	0.0161 (0.213) [0.0035]	0.0597 (0.587) [0.0129]	-0.4171 (0.186) [-0.0901]	-0.6110 (0.116) [-0.1320]	-0.5140 (0.108) [-0.1110]	0.7407 *** (0.030) [0.1600]	-0.2059 (0.508) [-0.0445]	0.292	201

注) ()内は p-value (両側検定)。係数推定値の右側の ***, **, * は、それぞれ 1, 5, 10 % 水準で有意なことを示している。[]内は、限界効果である。
 (4)式に関しては、MLDEBT2のデータが2つの企業で取れなかったため、サンプル数は201となっている。

[表4B] 各説明変数の平均値と標準偏差

	MLTA	MLTA2	MLDEBT	MLDEBT2	MSTOCK	PR	GENYOKIN	EKI	DETA	LOGTA	SUB	OWNER	DENKI	KENSETSU	PERIOD90	サンプル数
平均値	5.53	9.70	7.50	17.94	4.39	0.69	15.14	0.11	71.62	6.38	0.28	0.15	0.47	0.22	0.49	203
標準偏差	4.59	8.52	6.55	15.94	2.14	2.79	7.73	0.91	17.40	1.34	0.45	0.36	0.50	0.41	0.50	

注) 単位は%、ただし、LOGTAは億円、最後の5つのダミー変数は単位なし。
 注) MLDEBT2 に関しては、2つの企業でデータが取れなかったため、平均値を計算する際のサンプル数は201である。

[表4C] 90年代の変化への寄与度

	MLTA	MSTOCK	PR	GENYOKIN	EKI	DETA	LOGTA	SUB	OWNER	DENKI	KENSETSU	PERIOD90
寄与度	-3.62	-3.36	2.35	-0.37	0.17	-4.07	0.41	-0.55	2.37	-1.77	-3.52	-5.47

注) 90年代の介入比率の変化に対する寄与度とは、[表4A]の(1)式の限界効果に2期間(石油ショック後と90年代)の平均値の変化を掛け合わせたもの。単位は%ポイント。

[表5] メインバンク介入と経営者交代

		石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	比率の差 (p-value)
交代頻度	(A) メイン介入企業数	33	13	
	(B) 経営者交代企業数	17	8	
	(C) 異例の交代企業数	10	3	
	(D) 外部者による交代企業数	10	3	
	経営者交代比率 = (B)/(A)	51.5%	61.5%	10.0% (0.539)
	異例の交代比率 = (C)/(A)	30.3%	23.1%	-7.2% (0.624)
	外部者による交代比率 = (D)/(A)	30.3%	23.1%	-7.2% (0.624)
交代時期	(1) -1年	7	1	
	(2) 0年	7	2	
	(3) +1年	0	3	
	(4) +2年	3	2	
	早期交代比率 = [(1)+(2)]/(B)	82.4%	37.5%	-44.9% ** (0.025)

注) 経営者交代企業とは、メイン介入企業のうち、企業が財務危機に陥った年の1年前から2年後の間に社長の交代が行われた企業を指す。

異例の交代とは、社長の交代が行われた時に、前社長が会長にならないケース。

外部者による交代とは、社長の交代が行われた時に、社外の人が新社長になったケース。

早期交代比率は、-1年又は0年に社長の交代が行われた企業の数で経営者交代企業全体に占める比率。

[表6] メインバンクの介入とリストラクチャリング

[表6A] 総資産削減率 (%)

年	石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	差 (p-value)	90年代ダミーの係数 推定値 (p-value)
-1 ~ 0	4.543	0.622	-3.921 (0.297)	-4.756 (0.320)
-1 ~ +1	10.620	6.882	-3.738 (0.550)	0.562 (0.928)
-1 ~ +2	12.020	10.628	-1.392 (0.865)	1.741 (0.773)
-1 ~ +3	10.277	9.364	-0.913 (0.927)	3.825 (0.545)

[表6B] 産業調整済総資産削減率 (%)

年	石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	差 (p-value)	90年代ダミーの係数 推定値 (p-value)
-1 ~ 0	2.524	0.866	-3.390 (0.316)	-3.068 (0.409)
-1 ~ +1	8.161	3.279	-4.882 (0.397)	-0.711 (0.886)
-1 ~ +2	10.143	4.902	-5.241 (0.471)	-2.461 (0.610)
-1 ~ +3	12.710	3.639	-9.071 (0.334)	-6.842 (0.311)

[表6C] 雇用削減率 (%)

年	石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	差 (p-value)	90年代ダミーの係数 推定値 (p-value)
-1 ~ 0	6.527	1.995	-4.532 * (0.091)	-2.612 (0.144)
-1 ~ +1	11.632	4.363	-7.269 (0.165)	-4.613 (0.218)
-1 ~ +2	14.068	8.543	-5.525 (0.388)	-3.565 (0.499)
-1 ~ +3	14.205	12.603	-1.602 (0.819)	-0.621 (0.910)

[表6D] 産業調整済雇用削減率 (%)

年	石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	差 (p-value)	90年代ダミーの係数 推定値 (p-value)
-1 ~ 0	4.990	2.442	-2.548 (0.376)	0.793 (0.686)
-1 ~ +1	8.377	4.474	-3.903 (0.484)	1.346 (0.720)
-1 ~ +2	10.068	6.993	-3.075 (0.646)	2.523 (0.644)
-1 ~ +3	10.091	8.006	-2.085 (0.772)	2.741 (0.625)

注) 石油ショック後、90年代の値は、いずれもサンプル平均値。差はその平均値の2つのサンプル期間の差。係数推定値は、回帰分析の結果得られた推定値。

[表7] メインバンクの介入と収益の回復

[表7A] 総営業利益率の上昇分 (%)

年	石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	差 (p-value)	90年代ダミーの係数 推定値 (p-value)
0 ~ +1	1.576	-0.246	-1.822 (0.160)	-2.884 ** (0.021)
0 ~ +2	2.148	-0.399	-2.547 * (0.075)	-2.957 *** (0.002)
0 ~ +3	2.583	0.605	-1.978 (0.261)	-1.792 (0.209)

[表7B] 産業調整済総資産営業利益率の上昇分 (%)

年	石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	差 (p-value)	90年代ダミーの係数 推定値 (p-value)
0 ~ +1	0.242	0.038	-0.204 (0.854)	-0.652 (0.449)
0 ~ +2	0.856	-0.299	-1.155 (0.353)	-0.961 (0.283)
0 ~ +3	1.081	0.423	-0.658 (0.659)	-0.564 (0.594)

[表7C] 売上高営業利益率の上昇分 (%)

年	石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	差 (p-value)	90年代ダミーの係数 推定値 (p-value)
0 ~ +1	1.531	-0.479	-2.010 (0.144)	-2.652 ** (0.012)
0 ~ +2	1.816	-0.733	-2.549 (0.104)	-2.154 * (0.086)
0 ~ +3	2.186	0.976	-1.210 (0.473)	-0.447 (0.740)

[表7D] 産業調整済売上高営業利益率の上昇分 (%)

年	石油ショック後 (1975-82)	90年代 (1990-96)	差 (p-value)	90年代ダミーの係数 推定値 (p-value)
0 ~ +1	1.542	-0.165	-1.707 (0.193)	-1.289 (0.151)
0 ~ +2	2.028	-0.589	-2.617 * (0.089)	-1.999 * (0.099)
0 ~ +3	2.359	0.647	-1.712 (0.283)	-1.040 (0.391)

注) 石油ショック後、90年代の値は、いずれもサンプル平均値。差はその平均値の2つのサンプル期間の差。係数推定値は、回帰分析の結果得られた推定値。